

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年10月21日
独立行政法人環境再生保全機構
契約担当職理事 今井 辰三

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 「地球環境基金創設 20 周年記念講演会及びシンポジウムに関する記事広告制作・掲載業務」
- (2) 仕様等 入札説明書及び別添仕様書による。
- (3) 期間 契約締結日から平成26年1月8日（水）
- (4) 入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。

- ① 入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。
- ② 落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5%に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則第4条及び第5条の規定（別紙参照）に該当しない者であること。
- (2) 平成25年・26年・27年度競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の「広告・宣伝」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 上記（2）の「資格審査結果通知書」の写しを、入札日の前日までに提出すること。
- (4) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3. 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等
〒212-8554
神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー8階
独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部 基金管理課

e-mail : c-kikinkanri@erca.go.jp
電話 : 044-520-9606
FAX : 044-520-2190

(2) 入札説明書の交付期間

本公告の日から平成25年11月5日(火)の17時00分までの平日の10時00分～17時00分の時間帯(但し、12時00分～13時00分は除く)とする。

メールで交付を希望する場合、本公告の日から平成25年11月1日(金)の17時00分までに、上記(1)の電子メールアドレスに以下の必要事項を記入の上、連絡すること。後日、機構から入札説明書一式のデータを交付する。

〈必要事項〉

メール件名：**【入札説明書希望】「地球環境基金創設20周年記念講演会及びシンポジウムに関する記事広告制作・掲載業務」**

- 本文：①会社名
②所属部署
③担当者名
④会社住所
⑤電子メールアドレス
⑥電話番号
⑦FAX番号
⑧入札説明書を希望する入札の名称

FAX又は郵送で交付を希望する場合には、平成25年10月30日(水)までの平日の10時00分～17時00分の時間帯(但し、12時00分～13時00分は除く)に、上記(1)の連絡先にFAXで上記必要事項を連絡すること。後日、機構からFAXもしくは郵送で入札説明書一式を交付する。

4. 競争執行の日時及び場所

(1) 入札

平成25年11月6日(水) 13時30分から
神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー8階
独立行政法人環境再生保全機構 第3会議室

(2) 開札

入札終了後直ちに開札する。

5. 入札保証金に関する事項

免除する。

6. 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

7. 契約書作成の要否 要

8. 契約情報の公表

(1) 落札及び随意契約の公表

契約を締結したときは、後日、当該契約情報を当機構のホームページにおいて公表する。

(2) 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に伴う公表

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について、情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札も若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

① 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

1) 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

2) 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外。

② 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

1) 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名

2) 当機構との間の取引高。

3) 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上。

4) 一者応札又は一者応募である場合はその旨。

③ 当方に提出していただく情報

1) 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）。

2) 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高。

④ 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則72日以内（4月に締結した契約については原則93日以内）。

(3) 「資格停止措置等」の公表

独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則第5条3項の規定により資格停止措置を受けた者は、資格停止業者名等を当機構ホームページにより公表します。

9. 落札者の決定方法

当機構が定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

10. その他

詳細は入札説明書による。

○独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則（抄）

平成 16 年 4 月 1 日

細則第 20 号

（一般競争等に参加させることができない者）

第 4 条 機構は、特別の理由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を、一般競争に参加させることができない。

（一般競争等に参加させないことができる者）

第 5 条 機構は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後、資格停止期間を定めて一般競争等に参加させないことができる。ただし、以下の各号の二以上に該当すると認められるとき、又は、極めて悪質な事由若しくは極めて重大な結果を生じさせたときは、一般競争等契約に参加させない期間を延長することができるものとする。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり故意又は過失（瑕疵が軽微であると認められる場合を除く。）によって工事、製造若しくは調査を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為その他信義則に反した行為をした者
 - (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (6) 前各号の一に該当する事実があった後、資格停止期間を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- 2 契約担当職等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争等に参加させないことができる。
- 3 第 1 項の実施に関して必要な事項は、別に定めるものとする。

仕 様 書

1. 業務の名称

「地球環境基金創設 20 周年記念講演会及びシンポジウムに関する記事広告制作・掲載業務」

2. 業務の趣旨・目的

地球環境基金は、平成 25 年 5 月に創設 20 周年を迎え、それを契機として今後の地球環境基金を展望し、担うべき役割をより明らかにしていくため、地球環境基金に関わる運営委員会・行政・環境 NGO・NPO・基金を支える企業・マスコミ等による 20 周年記念事業を行うこととなった。

その事業の一環として、地球環境基金の今後の役割・展望等を認識していただくための講演会・シンポジウムを 11 月 29 日に開催、翌 30 日に助成団体がその活動の進捗状況等を報告・発表、その活動内容を振り返る場とする助成団体活動報告会を開催する。

本業務は、地球環境基金への一層の理解・認知度を高めることを目的として、11 月 29 日に開催する「地球環境基金 20 周年記念講演会・シンポジウム」の記事広告を制作し全国紙へ掲載する。

3. 業務実施期間

契約締結日から平成 26 年 1 月 8 日

4. 業務内容

(1) 概要

「地球環境基金 20 周年記念講演会・シンポジウム」を取材して記事広告を制作し、新聞（全国紙）朝刊に 12 月末までに掲載する。

(2) 掲載内容

①11 月 29 日実施「地球環境基金 20 周年記念講演会・シンポジウム」の取材記事（東京国際フォーラム ホールD 7）13:30～17:20

②地球環境基金のしくみ等

③問合せ先

- ・独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部
- ・〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310
ミューザ川崎セントラルタワー8F
- ・TEL : 044-520-9606 FAX : 044-520-2190
- ・<http://www.erca.go.jp/jfge/index.html>

(3) 掲載媒体

①媒 体：全国紙の朝刊販売部数が 500 万部※以上の全国紙朝刊

※日本 ABC 協会「新聞発行レポート 半期・普及率」2013 年 1 月～6 月平均

②スペース：全 10 段以上 モノクロ（掲載ページ不問）

③掲載時期：平成 25 年 12 月中～下旬

④掲載回数：1 回

5. 業務の範囲

- (1) 4 (2) の取材記事の作成
- (2) デザイン・レイアウト作成
- (3) 新聞（全国紙）朝刊に記事広告を掲載
(掲載記事入稿用データ作成（CD-ROM1枚を作成）)
- (4) その他業務実施に必要な業務

6. 成果品の納品及び業務報告書の提出

- (1) 成果品の納品物
 - ①新聞（全国紙）掲載紙：5部
 - ②掲載記事入稿用データ（CD-ROM1枚）
- (2) 報告書

業務実施結果を取りまとめ、平成26年1月8日までに提出するものとする。

7. その他

- (1) 請負業者は請負契約の締結後、直ちに機構の担当者と打合せを行い、掲載内容、デザイン及び掲載日等の作成スケジュール等に関する指示を受けるものとする。
- (2) 本業務で使用したイラスト・デザイン等の著作権は、当機構に帰属すること。
- (3) この仕様書に定めのない事項については、機構と請負業者との間で協議して定めるものとする。
- (4) 本業務に必要な物品等の調達に当たっては、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき、可能な限り、環境負荷の低減に資する環境物品等の調達を行うこととする。

以上